

# グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第3期（決算日2021年9月21日）

作成対象期間（2020年9月24日～2021年9月21日）

第3期末（2021年9月21日）	
基準価額	15,638円
純資産総額	214,680百万円
第3期	
騰落率	28.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）」は、2021年9月21日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<944432>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

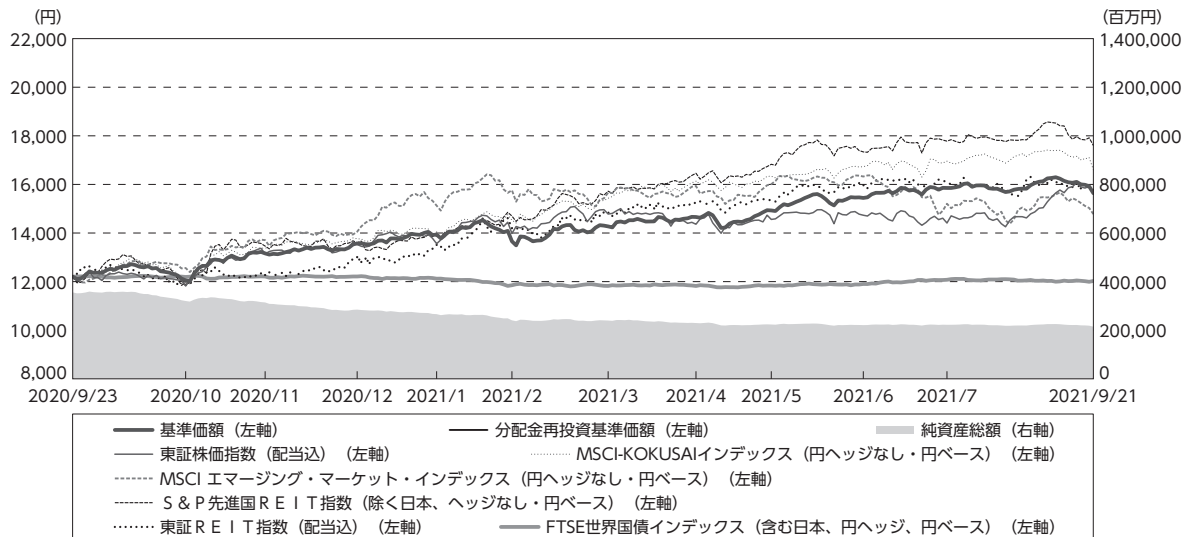
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2020年9月24日～2021年9月21日）



期首：12,205円

期末：15,638円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 28.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、期首（2020年9月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（REIT）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・国内の株式市場が総じて上昇したことから、国内株式先物資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・組入マザーファンドで投資している海外株式市場が総じて上昇したことなどから、海外株式資産および海外新興国株式資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・国内外のREIT市場が上昇したことから、国内REIT資産および海外REIT資産を保有したことがプラス要因となりました。

### <値下がり要因>

- ・国内の債券市場が総じて下落したことから、国内債券先物資産を保有したことがマイナス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年9月24日～2021年9月21日)

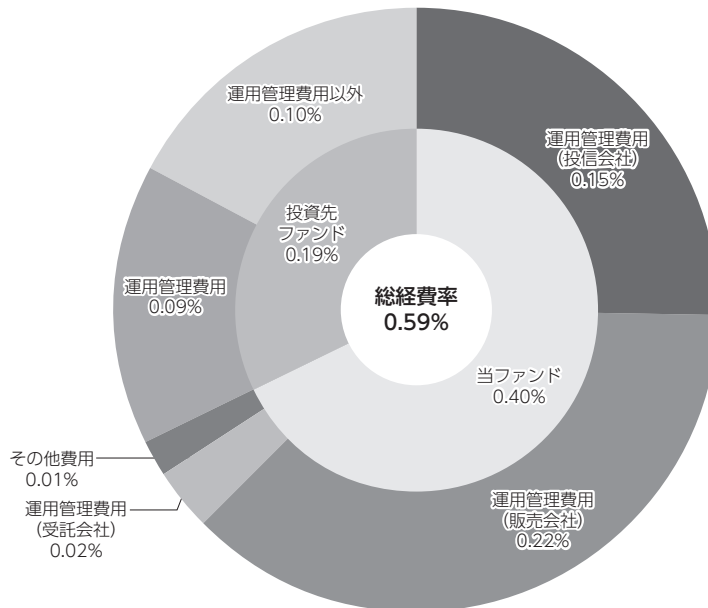
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 56	% 0.394	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.153)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.219)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 1)	(0.005)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	57	0.403	
期中の平均基準価額は、14,162円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.59
①当ファンドの費用の比率	0.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

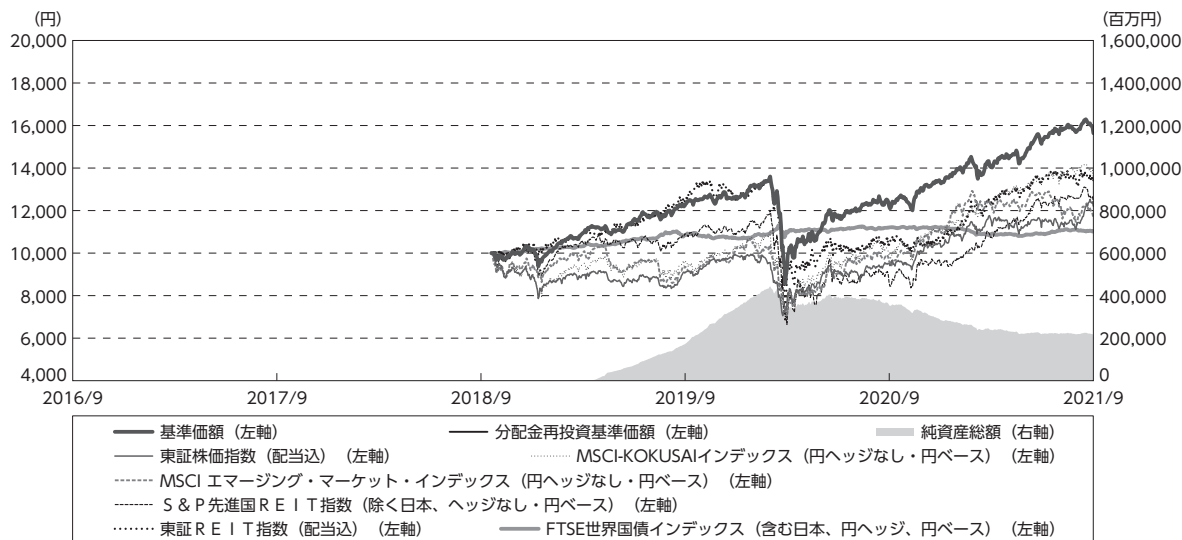
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年9月21日～2021年9月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年10月4日です。

	2018年10月4日 設定日	2019年9月24日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,436	12,205	15,638
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.4	△ 1.9	28.1
東証株価指数 (配当込) 騰落率 (%)	—	△ 8.5	3.9	28.3
MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 5.1	4.6	36.0
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 7.7	4.1	21.1
S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	8.4	△ 20.5	44.2
東証 R E I T 指数 (配当込) 騰落率 (%)	—	25.8	△ 17.4	29.3
FTSE世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ、円ベース) 騰落率 (%)	—	9.2	2.6	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	150	181,245	355,637	214,680

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年9月24日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

（2020年9月24日～2021年9月21日）

## （市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国において消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなりインフレ懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、国内市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米各国の株価は総じて上昇しました。欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化や、欧米の長期金利の上昇への警戒感、市場予想を上回る米国のCPIの発表を受けたインフレ懸念の強まりなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙が終了し政治的不透明感が後退したことや、米国新政権の発足により大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと、欧米の購買担当者景気指数（PMI）などが市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がテーパリング（量的緩和の縮小）を慎重に進める姿勢を示したことなどが株価の支援材料となり、欧米各国の株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて各国の株価は総じて上昇しました。期間の初めから2021年2月中旬にかけては、新興国において新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことや、米中間の政治的な対立激化への警戒感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、一部の新興国が政策金利を引き下げたことや、米国大統領選挙が終了し政治的不透明感が後退したこと、市場予想を上回る中国のPMIや米国の景況感に関する指標などを受けた世界経済の回復期待、欧米の製薬企業が開発した新型コロナウイルスのワクチン接種の早期普及による経済活動の正常化への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、新興国株式市場は総じて上昇しました。2月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待の高まりや、FRB高官が物価上昇圧力は2022年には解消しインフレ率は正常化するとの見方を示したこと、FRB議長が経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）においてテーパリングを慎重に進める姿勢を見せたことや早期の利上げ観測を否定したことなどが株価の支援材料となる一方で、インドや中南米を中心に世界の新型コロナウイルスの感染拡大が深刻になったことや、中国の生産者物価指数（PPI）や米国のCPIが市場予想を上回り、インフレ懸念が強まったこと、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化に対する警戒感の高まり、中国のPMIや小売売上高などの景気指標が市場予想を下回り、中国経済の減速が懸念されたこと、一部の新興国でインフレ懸念が強まり政策金利が引き上げられたことなどが株価の重しとなり、新興国株式市場はまちまちの動きとなりました。

国内のREIT市場では、期間の初めと比べて東証REIT指数（配当込）は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大の長期化を受けたテレワークの推進などによるオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料の下落など不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどがREIT市場の重しとなったものの、国内企業の決算発表において業績の回復

傾向が確認できたことや、2020年10－12月期のGDP速報値などが市場予想を上回り国内の株式市場が堅調に推移したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり経済活動の正常化への期待が高まったことや、日銀が導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことなどから、東証REIT指数（配当込）は上昇しました。

海外のREIT市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことや、FRB関係者がテーパリングの2021年内の開始を望むと発言したこと、欧州中央銀行（ECB）の政策会合を控えてECBによるパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の縮小決定が警戒されたこと、欧米主要国の長期金利の上昇により相対的に分配金利回りの高いREITの投資魅力が低下したことなどがREIT価格の重しとなったものの、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展やワクチン接種の普及などを背景に経済活動の正常化が期待されたことや、欧州連合（EU）による景気刺激策のとりまとめに向けた前進、米国における大型景気対策法案の成立、欧米の景況感指数など堅調な経済指標などを背景に景気回復期待が高まったこと、英国とEUによる自由貿易協定（FTA）の締結交渉の合意などから投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、景気回復期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2021年2月下旬にかけては、世界で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、経済活動の制限強化による景気悪化への警戒感が高まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、英国とEUの貿易交渉の進展を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立すると観測などを背景に景気回復期待が高まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことや、政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を適用し、景気の先行き不透明感により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2020年10月下旬にかけては、米国大統領選挙での民主党候補の優勢などから大統領選挙後の財政支出の拡大観測が強まったことなどが利回りの上昇要因となったものの、欧州や米国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ECB総裁がECB理事会後の記者会見で追加緩和に言及したことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは概して低下しました。11月上旬から2021年5月前半にかけては、英国とEUがFTAの締結交渉で合意したことや、米国における追加経済対策法案の成立、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まり、米国の大型インフラ投資計画、欧米における市場予想を上回る景況感指数などをを受けて景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展およびワクチン接種の普及による感染収束期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月後半から期間末にかけては、複数のECB幹部が経済の先行きについて楽観的な見通しを示したことや、米国の雇用統計の内容が市場予想よりも堅調だったことなどが利回りの上昇要因となったものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったことや、政策金利を据え置いたECBがPEPPにおける資産購入ペースを維持したこと、ECBが利上げ時期に関するガイダンスを変更し金融緩和政策の継続を示したこと、FRB議長の講演で早期利



上げが示唆されなかったこと、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化、中国景気の減速懸念、アフガニスタンを巡る地政学的リスクを背景とした投資家のリスク回避姿勢などから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

**（国内短期金利市況）**

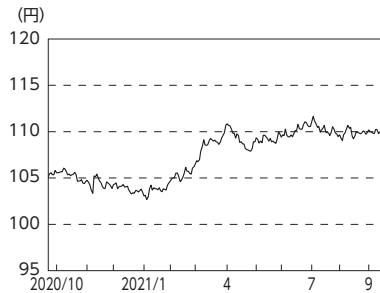
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

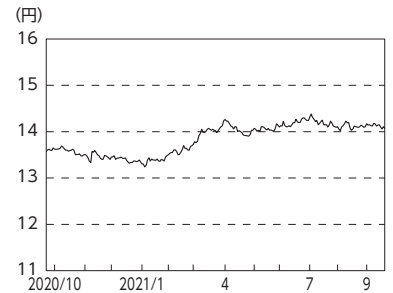
**（為替市況）**

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

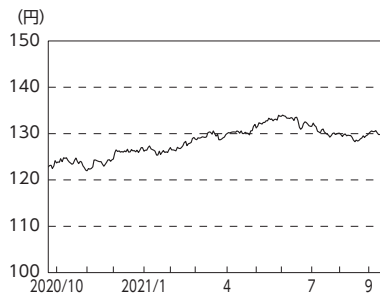
円／アメリカドルの推移



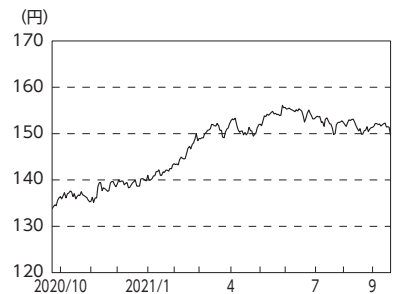
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年9月24日～2021年9月21日）

## （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないました。

## （マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

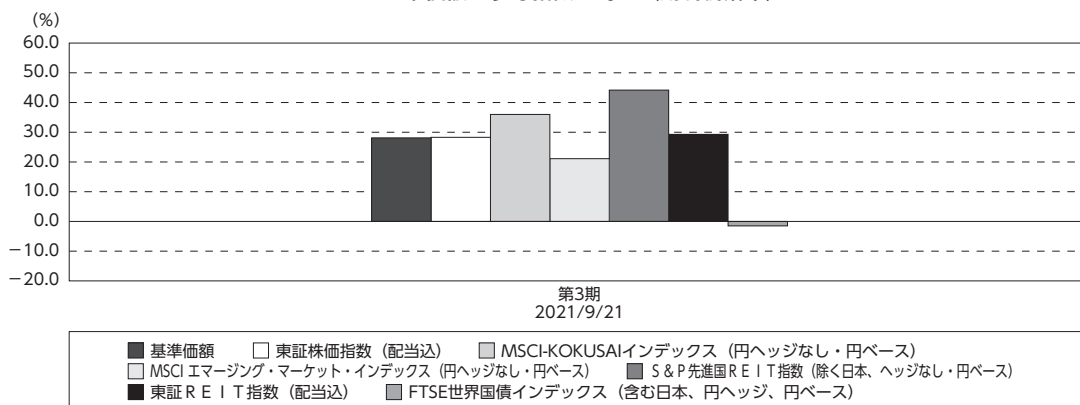
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年9月24日～2021年9月21日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

（2020年9月24日～2021年9月21日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2020年9月24日 ～2021年9月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,638

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

引き続き、主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。各資産への配分については、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2020年9月24日から2021年9月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

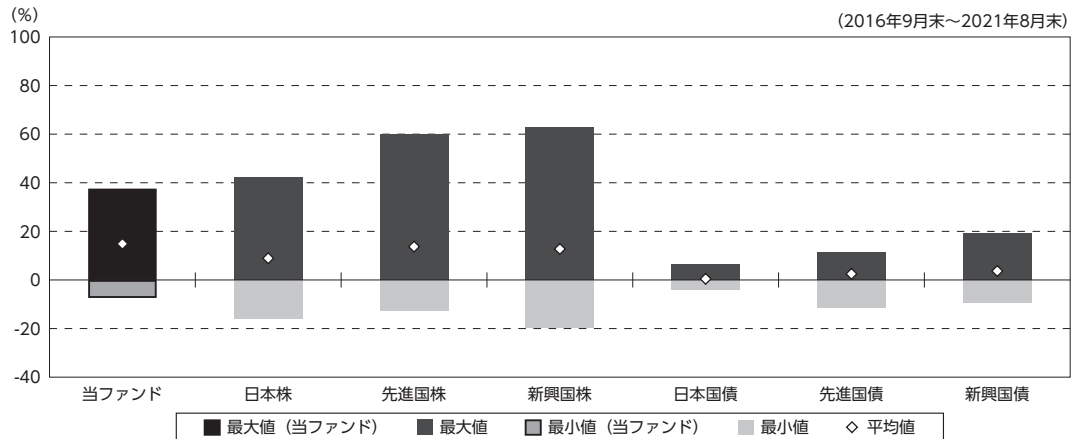
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を無期限とするべく、2020年12月24日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第3条、第46条）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年10月4日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.6	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△7.4	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△11.4	△9.4
平均値	14.9	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの参考指数について

## ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ●S &amp; P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

S & P先進国REIT指数（除く日本）は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社（S & P社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投資市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

## ●FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（含む日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含む世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSA Iインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2021年9月21日現在）

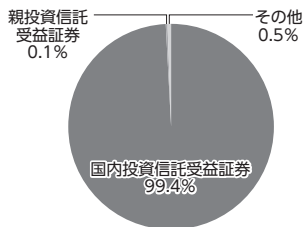
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	99.4
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

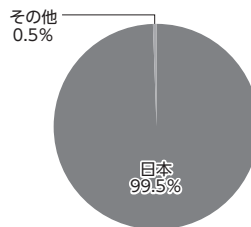
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

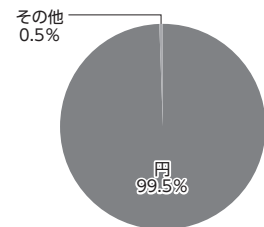
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第3期末
	2021年9月21日
純資産総額	214,680,535,861円
受益権総口数	137,280,410,187口
1万口当たり基準価額	15,638円

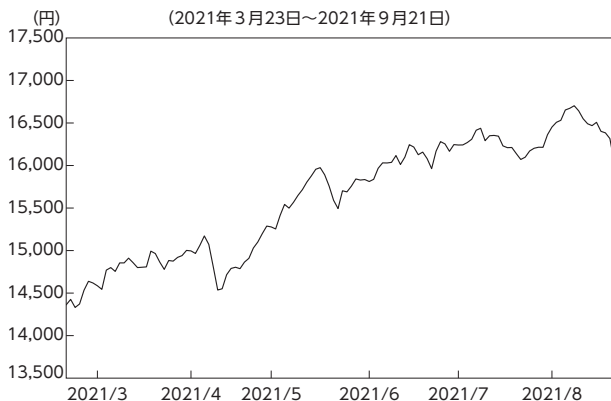
（注）期中における追加設定元本額は27,271,595,688円、同解約元本額は181,389,655,088円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2021年3月23日～2021年9月21日）



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

（2021年3月23日～2021年9月21日）

項目	第31期～第36期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信受売託会社)	7 (5) (-) (2)	0.044 (0.033) (-) (0.011)
(b) 売買委託手数料 (株新株予約権証式) (投資信託証券)	3 (0) (0) (0) (3)	0.021 (0.002) (0.000) (0.001) (0.018)
(c) 有価証券取引税 (株新株予約権証式) (投資信託証券)	0 (0) (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000) (0.000)
(d) その他費用 (保の管他費費用) (監査刷費費用) (その他の)	9 (3) (0) (4) (2)	0.059 (0.022) (0.001) (0.025) (0.011)
合計	19	0.126

作成期間の平均基準価額は、15,560円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

（2021年9月21日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	長期国債先物	債券先物（買建）	円	日本	41.8
2	BUND10Y	債券先物（買建）	ユーロ	ドイツ	40.9
3	TNOTE10Y	債券先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	40.9
4	AUSTR10Y	債券先物（買建）	オーストラリアドル	オーストラリア	40.6
5	GILT10Y	債券先物（買建）	イギリスポンド	イギリス	40.1
6	TOPIX先物	株式先物（買建）	円	日本	20.3
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数			6銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



【組入上位ファンド】

(2021年9月21日現在)

銘柄名	第36期末
	%
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	20.6
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	20.4
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	20.1
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	19.3
組入銘柄数	4銘柄

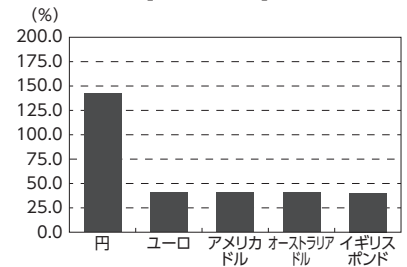
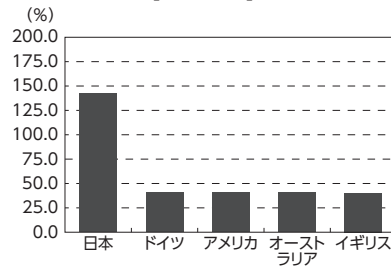
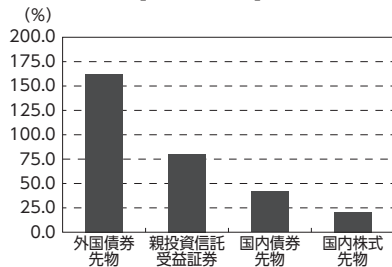
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

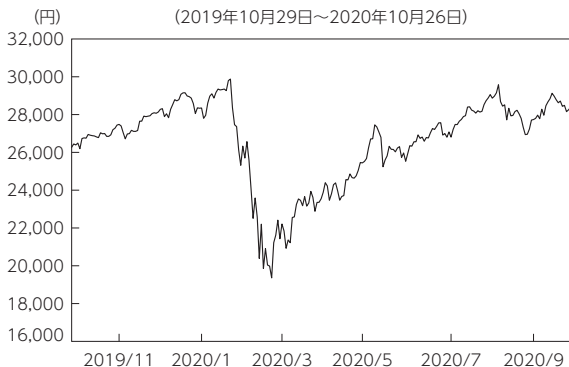


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.007
（株 式 券）	(1)	(0.005)
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.002)
(b) 有価証券取引税	4	0.014
（株 式 券）	(4)	(0.013)
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.023
（保管費用）	(6)	(0.023)
（その他）	(0)	(0.001)
合 計	12	0.044

期中の平均基準価額は、26,513円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年10月26日現在)

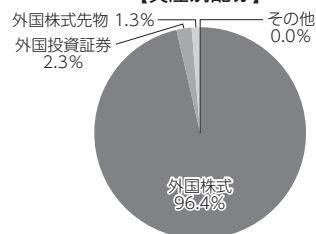
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	4.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.6
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	3.1
4	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.6
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.2
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.1
7	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9
9	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカドル	アメリカ	0.8
10	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	0.8
組入銘柄数			1,282銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

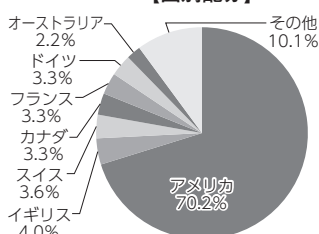
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

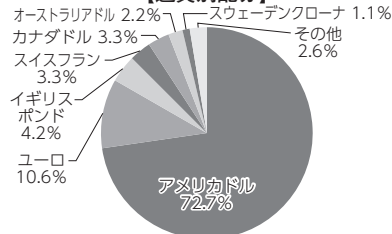
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



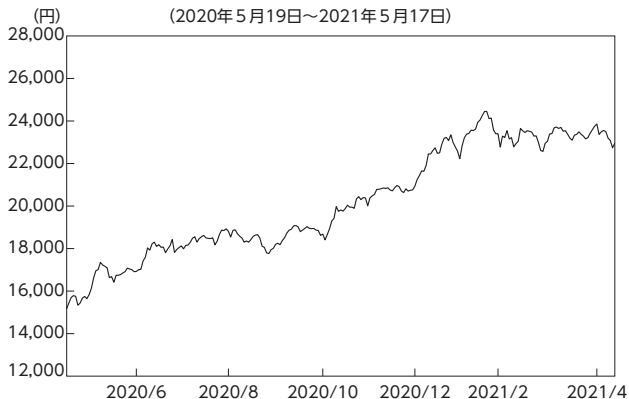
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈ご参考〉 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし） マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月19日～2021年5月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) 新株予約権証券 (投資信託証券) (先物・オプション)	12 (9) (0) (0) (3)	0.059 (0.045) (0.000) (0.000) (0.014)
(b) 有価証券取引税 (株) 新株予約権証券 (投資信託証券)	14 (14) (0) (0)	0.071 (0.071) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管の費用) (その他)	42 (30) (12)	0.210 (0.151) (0.059)
合計	68	0.340

期中の平均基準価額は、20,049円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

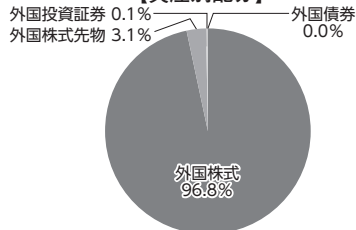
【組入上位10銘柄】

(2021年5月17日現在)

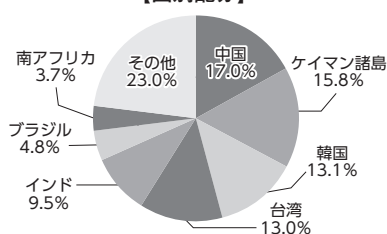
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	6.0
2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	5.2
3 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	4.8
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.1
5 MINMSCIE	株式先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	3.1
6 MEITUAN-CLASS B -B	小売	香港ドル	ケイマン諸島	1.4
7 NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカランド	南アフリカ	1.1
8 VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	0.9
9 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	0.9
10 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	0.9
組入銘柄数		1,217銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

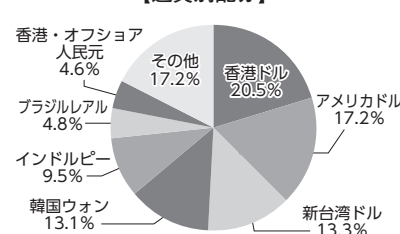
【資産別配分】



【国別配分】



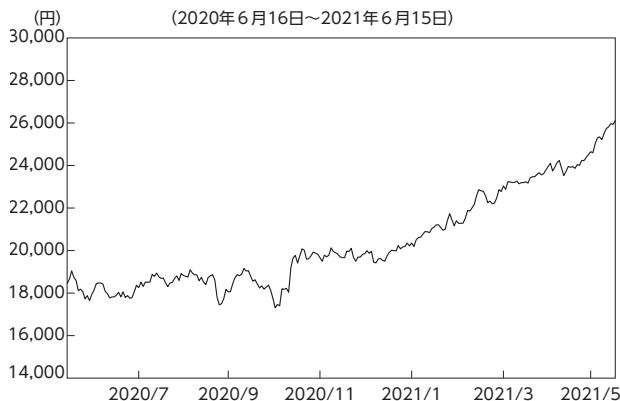
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 海外リートインデックス（ヘッジなし） マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.009 (0.009)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (7) (15)	0.107 (0.036) (0.071)
合計	27	0.129

期中の平均基準価額は、20,305円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

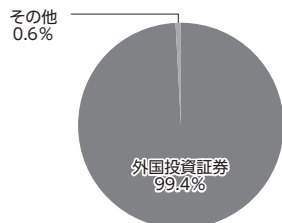
【組入上位10銘柄】

(2021年6月15日現在)

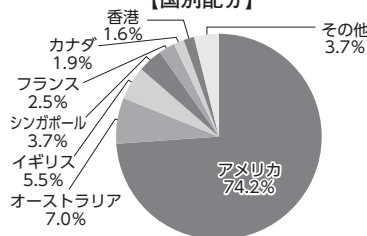
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.0
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.8
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8
6	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.2
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.9
8	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.8
9	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
10	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.7
	組入銘柄数		328銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

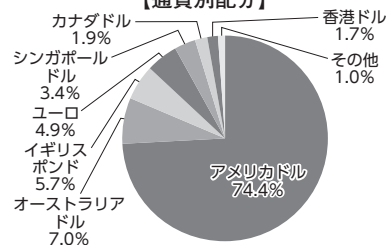
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



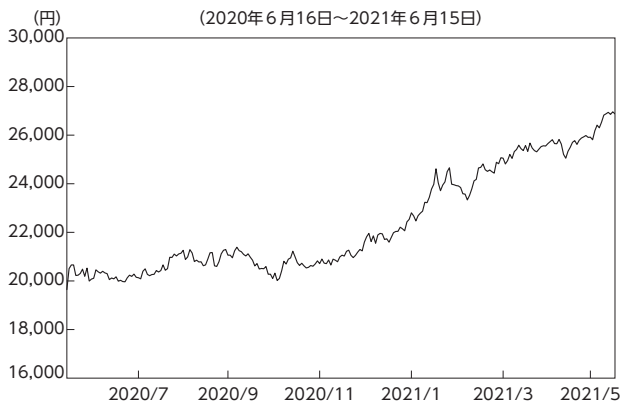
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年6月16日～2021年6月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2021年6月15日現在)

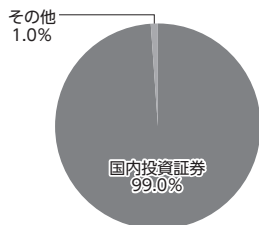
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.0
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
6	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
組入銘柄数			61銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

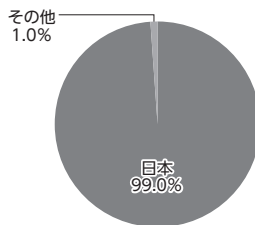
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

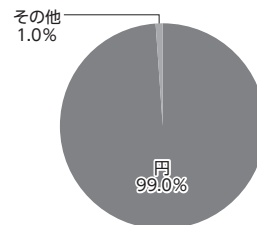
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

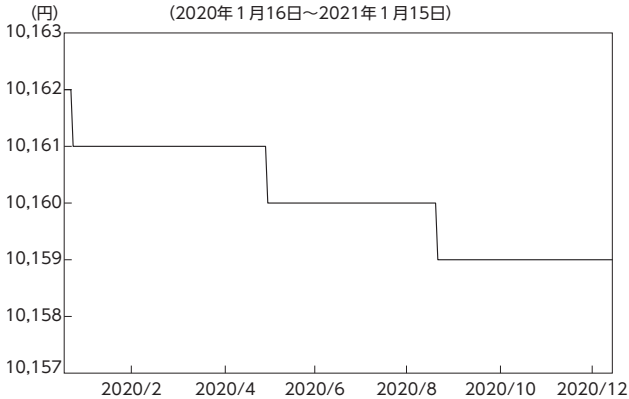
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年1月16日～2021年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2021年1月15日現在)

2021年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。